

奈良教育大学大学院を受験する皆さんへ

令和4年4月から「新たな大学院教育学研究科」の設置 (大学院改組) が認められた場合の入学先等について

本学では令和4年4月に「新たな大学院教育学研究科」の設置を計画しています。現在、文部科学省へ設置計画申請中であり、今後、設置計画が認められた場合に令和4年4月から新たな大学院教育学研究科に移行します。したがって、設置計画が認められた場合には、令和4年度大学院入学者選抜（令和3年度実施）の受験者の入学先は新たな大学院教育学研究科となります。

ただし、令和4年度大学院入学者選抜については、これまでの大学院入学者選抜と同様の方法で行います。そこで次ページ以降に、「新たな大学院教育学研究科」の設置が認められた場合における入学試験の実施単位・受験科目、入学可能な大学院の課程・コース・領域等について説明します。この説明を参考にして「入学後の履修コースに関する希望調書」に、新たな大学院教育学研究科となった場合に入学を希望する大学院の課程・コース・領域等を記入してください。

ご質問、不明の点があれば下記にお問い合わせください。

奈良教育大学 入試課

Tel : 0742-27-9126

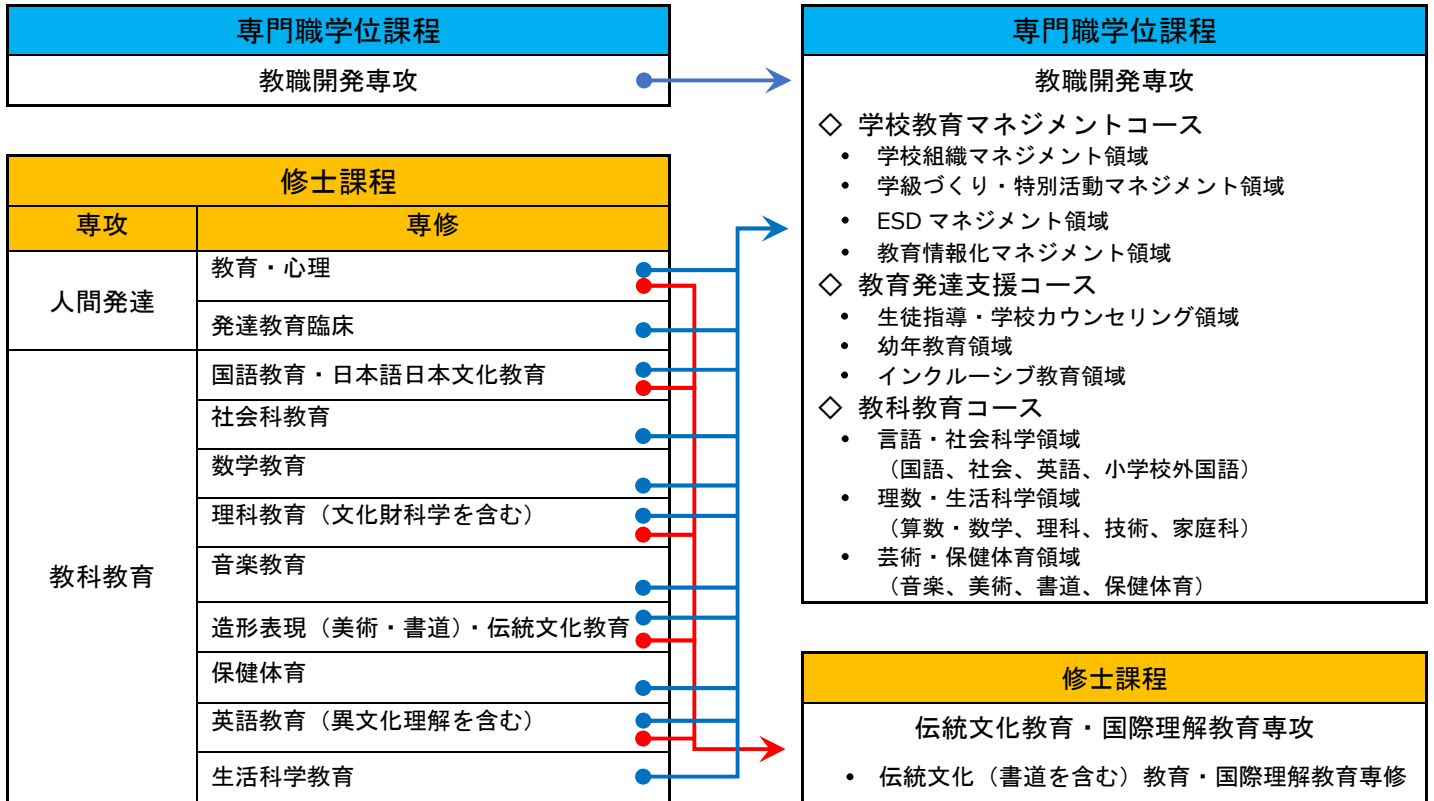
電子メール : nyuusi@nara-edu.ac.jp

(1) 設置（大学院改組）が認められた場合の入学先（一覧）

令和4年度大学院入試（令和3年度実施）
の実施単位

設置が認められた場合の入学先
（設置計画申請中）

※設置計画申請中であり変更されることがあります。



(2) 専門職学位課程（教職大学院）入試を受験した場合の入学先について

	受験区分	選択できる入学先	
		専門職学位課程 （教職大学院）	修士課程
令和3年 7月募集 9月募集 令和4年 2月募集	一般選抜 現職教員特別選抜 社会人特別選抜	○	—
令和3年 11月募集	一般選抜 一般選抜（奈良県教員採用試験合格者に対する選抜特例） 現職教員特別選抜 社会人特別選抜 学外特別選抜（推薦入試） 連携大学特別選抜（推薦入試） 学内特別選抜（推薦入試）	○	—

※ 「技術科教育」を学びたい場合には、専門職学位課程入試を受験してください。

(3) 修士課程入試を受験した場合の入学先について

(3-1) 9月募集（一般選抜）・2月募集（一般選抜）

令和3年9月募集（一般選抜）・令和4年2月募集（一般選抜）							
受験区分等						選択できる入学先	
専攻	専修	外国語	共通専門科目※1	専門科目（実技を含む）	口述試験	専門職学位課程（教職大学院）※3	修士課程
人間発達	教育・心理	英語	教育学Ⅰ	教育学Ⅱ	全員受験	○	○
			心理学Ⅰ	心理学Ⅱ		○	—
	発達教育臨床（夜間主）※2	英語	発達教育臨床に関する小論文	発達教育臨床に関する基礎的事項		○	—
教科教育	国語教育・日本語日本文化教育	英語	国語科教育Ⅰ	国語科教育Ⅱ		○	—
				国語学、国文学のいずれかを選択		○	○
				日本語日本文化教育		—	○
	社会科教育	英語	社会科教育Ⅰ	社会科教育Ⅱ、日本史学、西洋史学、地理学、社会学、哲学・倫理学、法学のいずれかを選択		○	—
	数学教育	英語	数学科教育Ⅰ	数学科教育Ⅱ、代数学、解析学、応用数学のいずれかを選択		○	—
	理科教育（文化財科学を含む）	英語	理科教育Ⅰ	理科教育Ⅱ、物理、化学、生物、地学のいずれかを選択		○	—
				文化財科学		—	○
	音楽教育	英語	音楽科教育Ⅰ	音楽科教育Ⅱ、音楽実技、器楽実技、作曲のいずれかを選択	○	—	
	造形表現（美術・書道）・伝統文化教育	英語	美術科教育Ⅰ	美術科教育Ⅱ、絵画実技、工芸実技のいずれかを選択	○	—	
				美術史、絵画記録保存実技のいずれかを選択	—	○	
書道実技				○	○		
保健体育	英語	保健体育科教育Ⅰ	保健体育科教育Ⅱ、体育社会学、体育原理、運動学、学校保健、運動生理学のうちいずれかを選択	○	—		
英語教育（異文化理解を含む）	英語	英語科教育Ⅰ	英語科教育Ⅱ	○	—		
			英語学、英米文学のいずれかを選択	○	○		
生活科学教育	英語	家庭科教育Ⅰ	家庭科教育Ⅱ、食物学、保育学、家庭経営学のうちいずれかを選択	○	—		

※1 選択する入学先が「修士課程」の場合には「共通専門科目」が免除されます。

※2 「発達教育臨床（夜間主）専修」を受験し、「専門職学位課程」に入学する場合は、昼間の授業及び指導を受けることとなります。ただし、現職教員の方で、所定の手続きを行った場合は、夜間の授業及び指導を受けることができます（奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります）。

※3 教員免許状を保有していない方が「専門職学位課程」を選択し、入学した場合は、「小学校教員免許取得プログラム」（標準修業年限は3年又は4年）の受講が必要です。

(3-2) 2月募集 (外国人留学生特別選抜)

※ 令和4年度入試 (令和3年度実施) では、次の受験区分のみ実施します。

令和4年2月募集 (外国人留学生特別選抜)						
受験区分等					選択できる入学先	
専攻	専修	外国語	専門科目 (実技を含む)	口述 試験	専門職 学位課程 (教職大学院)	修士課程
人間 発達	教育・心理	日本語 (日本語で解答)	教育学Ⅱ	全員 受験	—	○
教科 教育	国語教育・日本語 日本文化教育	—	国語学、国文学、日本語日本文化 教育のいずれかを選択		—	○
	理科教育 (文化財 科学を含む)	—	文化財科学		—	○
	造形表現 (美術・書 道)・伝統文化教育	日本語 (日本語で解答)	美術史、絵画記録保存実技、書道 実技のいずれかを選択		—	○
	英語教育 (異文化 理解を含む)	英語 (日本語及び英 語で解答)	英語学、英米文学のいずれかを選 択		—	○

専門職学位課程担当教員研究分野一覧表

(令和4年4月から「新たな大学院教育学研究科」の設置(大学院改組)が認められた場合)

専攻	職名	氏名	研究テーマ・研究分野	コース	領域
教 職 開 発	教授	赤沢 早人	授業研究、カリキュラム・マネジメント	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	教授	片岡 弘勝	地域生涯学習論研究、地域教育および社会教育の原理的歴史的研究	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	教授	中井 隆司	教師の成長と授業研究、教師教育・教師の職能成長・アセスメント	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	教授	山本 敏久	主体性を育む学習指導と評価	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	准教授	北川 剛司	学習評価、カリキュラム、教育方法	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	特任准教授	大橋 輝雄	学習意欲を高める教師のかかわりや指導の在り方について	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	特任准教授	阪部 清	円滑な学校運営のためのコミュニケーションの在り方について	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	特任准教授	廣岡 敏美	児童生徒の学ぶ意欲を高める指導の在り方について	学校教育マネジメント	学校組織マネジメント
	准教授	粕谷 圭佑	教育社会学、子どもの社会化・教育場面の相互行為に関する研究	学校教育マネジメント	学級づくり・特別活動マネジメント
	特任准教授	柿本 篤子	教育方法と技術、特別活動実践	学校教育マネジメント	学級づくり・特別活動マネジメント
	特任准教授	田中 幸臣	PBLの手法を用いた学校経営に関する実践的な指導力の育成	学校教育マネジメント	学級づくり・特別活動マネジメント
	特任准教授	米谷 幸	「学びに向かう力」を育てる学習指導と学級経営	学校教育マネジメント	学級づくり・特別活動マネジメント
	教授	板橋 孝幸	郷土教育・総合学習に関する研究	学校教育マネジメント	ESDマネジメント
	准教授	河本 大地	地域多様性、農山村地域研究、観光・地域振興、ESD	学校教育マネジメント	ESDマネジメント
	准教授	中澤 静男	ESD及び学校教育におけるSDGsに関する研究	学校教育マネジメント	ESDマネジメント
	特任准教授	大西 浩明	ESDの授業づくり、社会科教育、総合的な学習の時間の指導について	学校教育マネジメント	ESDマネジメント
	教授	伊藤 剛和	教育工学・情報教育・教員のICT活用指導力に関する研究	学校教育マネジメント	教育情報化マネジメント
	教授	古田 壮宏	数理最適化、教育工学 (ICT・メディアの活用)、情報教育環境の整備・運用	学校教育マネジメント	教育情報化マネジメント
	准教授	小崎 誠二	教育DX (GIGAスクール構想の推進/ICT活用)、教員養成	学校教育マネジメント	教育情報化マネジメント
	准教授	竹村 謙司	教員研修、養成と研修の一体化、算数・数学教育 (教科指導法)	学校教育マネジメント	教育情報化マネジメント
	教授	粕谷 貴志	児童生徒の心理社会的発達と適応との関連および発達を支える心理教育的援助について	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	教授	河崎 智恵	キャリア教育のプログラム開発・生活実践力の育成に関する研究	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	教授	市来百合子	臨床心理学、学校教育臨床、芸術療法	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	教授	出口 拓彦	教育社会心理学 (適応や規範意識、学級集団等に関する研究)	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	准教授	石井 僚	教育臨床心理学 (学習場面を中心とした適応に関する研究)	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	准教授	中山留美子	発達心理学 (人格・自己の発達)	教育発達支援	生徒指導・学校カウンセリング
	教授	廣瀬 聡弥	子どもの遊び、保護者の育ちについての研究	教育発達支援	幼年教育
	教授	横山真貴子	乳児期の萌芽的読み書き活動の研究	教育発達支援	幼年教育
	准教授	大西 賢治	子どもの心やさしさや、利他性、道徳性についての研究	教育発達支援	幼年教育
	教授	越野 和之	障害児者の人格発達と社会的環境・教育	教育発達支援	インクルーシブ教育
	教授	全 有耳	障害児医学、発達障害児と家族支援、子どものメンタルヘルスと予防的アプローチ	教育発達支援	インクルーシブ教育
	准教授	堀田 千絵	障害のある子どもの認知発達を踏まえた学習支援法の構築	教育発達支援	インクルーシブ教育
	講師	富井奈菜実	子どもの発達と発達診断、障害のある子どもの発達心理学	教育発達支援	インクルーシブ教育
	特任教授	木下 理恵	児童生徒のニーズに応える特別支援学校力及び教師力の向上	教育発達支援	インクルーシブ教育
	教授	棚橋 尚子	国語科教育学	教科教育	言語・社会科学(国語)
	教授	日高 佳紀	日本近代文学・メディアと読者・文学理論	教科教育	言語・社会科学(国語)
	准教授	有馬 義貴	平安時代の文学、古典教育	教科教育	言語・社会科学(国語)
	教授	今 正秀	日本古代・中世史 (平安時代を中心に)	教科教育	言語・社会科学(社会)
	教授	西田 慎	ドイツ現代史 (特に戦後史)、ドイツ政治史	教科教育	言語・社会科学(社会)
	教授	根田 克彦	イギリスと日本の都市小売業の立地	教科教育	言語・社会科学(社会)
	教授	渡邊 伸一	社会問題の社会学的研究	教科教育	言語・社会科学(社会)
	准教授	太田 満	社会科教育、国際理解教育	教科教育	言語・社会科学(社会)
	准教授	奥田 喜道	憲法学 (スイス憲法を中心とした比較憲法)	教科教育	言語・社会科学(社会)
	准教授	梶尾 悠史	西洋哲学、フッサールの現象学	教科教育	言語・社会科学(社会)
	教授	門田 守	19世紀イギリス詩及び小説の研究	教科教育	言語・社会科学(英語)
教授	佐藤臨太郎	教室第二言語習得研究・英語教育学	教科教育	言語・社会科学(英語)	
准教授	アムルト トーマス マーティン	談話分析、選択体系機能言語学、英語教育学	教科教育	言語・社会科学(英語)	
准教授	米倉 陽子	認知言語学・文法・主体化	教科教育	言語・社会科学(英語)	
教授	前田 康二	英語教育 (英語教授法)、教師教育 (教員研修)	教科教育	言語・社会科学(小学校外国語)	

専攻	職名	氏名	研究テーマ・研究分野	コース	領域
教 職 開 発	教授	伊藤 直治	応用数学	教科教育	理数・生活科学(算数・数学)
	教授	川崎謙一郎	可換代数学	教科教育	理数・生活科学(算数・数学)
	教授	近藤 裕	数学教育学	教科教育	理数・生活科学(算数・数学)
	准教授	高橋 亮	偏微分方程式論	教科教育	理数・生活科学(算数・数学)
	准教授	舟橋 友香	数学教育学	教科教育	理数・生活科学(算数・数学)
	教授	石井 俊行	子どもたちの科学概念の構築を阻害する要因の究明	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	石田 正樹	原生動物を用いた細胞生物学	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	梶原 篤	磁気共鳴、高分子化学、化学教育	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	辻野 亮	森林の生態学、人と自然のかかわり	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	常田 琢	固体物理学、ナノ科学・工学	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	中村 元彦	分光法による個体物性の研究	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	藤井 智康	湖沼・沿岸海洋の環境動態に関する研究	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	○松山 豊樹	素粒子論、場の量子論及び巨視的量子効果の研究	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	○森本 弘一	科学的素養を高める理科教材の開発	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	山崎 祥子	新しい有機合成法の開発	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	和田 穰隆	野外地質調査と室内試料解析による火山活動の研究	教科教育	理数・生活科学(理科)
	准教授	小長谷達郎	昆虫を対象とした生理生態学・進化生態学	教科教育	理数・生活科学(理科)
	准教授	信川 正順	天文学・宇宙物理学	教科教育	理数・生活科学(理科)
	教授	藪 哲郎	電気・情報分野の教材開発	教科教育	理数・生活科学(技術)
	准教授	世良 啓太	技術科教育学	教科教育	理数・生活科学(技術)
	准教授	策作 和彦	園芸学、植物の増殖と生産	教科教育	理数・生活科学(技術)
	教授	杉山 薫	自閉スペクトラム症者の味覚特性	教科教育	理数・生活科学(家庭科)
	教授	立松麻衣子	高齢者の生活、地域居住	教科教育	理数・生活科学(家庭科)
	准教授	中川 愛	対乳児行動に関する研究	教科教育	理数・生活科学(家庭科)
	准教授	村上 睦美	家庭科教育における指導方法に関する研究	教科教育	理数・生活科学(家庭科)
	教授	◎前田 則子	ピアノ演奏法、歌曲伴奏、室内楽、ピアノ教育、ソルフェージュ教育	教科教育	芸術・保健体育(音楽)
	教授	劉 麟玉	音楽教育史・音楽科教育・民族音楽学	教科教育	芸術・保健体育(音楽)
	准教授	北條美香代	作曲法、編曲法、創作授業研究	教科教育	芸術・保健体育(音楽)
	准教授	水野 亜歴	声楽作品研究	教科教育	芸術・保健体育(音楽)
	教授	宇田 秀士	美術教育の題材・授業構造、近代日本美術教育史	教科教育	芸術・保健体育(美術)
	教授	竹内 晋平	図画工作・美術科授業研究、生涯学習と美術に関する研究	教科教育	芸術・保健体育(美術)
	准教授	狩野 宏明	絵画制作にかかわる理論、絵画史の研究	教科教育	芸術・保健体育(美術)
	准教授	原山 健一	工芸技法研究、陶による造形表現	教科教育	芸術・保健体育(美術)
	教授	◎谷川 雅夫	書道史・書道理論・書道教育	教科教育	芸術・保健体育(書道)
	教授	○豊田 宗児	漢字書法	教科教育	芸術・保健体育(書道)
	教授	笠次 良爾	学校保健ならびにスポーツ医学、特に傷病予防に関する研究	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)
	教授	高橋 豪仁	体育・スポーツの社会的研究	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)
	准教授	井上 邦子	スポーツ文化・体育(身体教育)の身体文化論的研究	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)
	准教授	高木 祐介	運動生理学及び応用栄養学に関する基礎的・実践的研究	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)
	准教授	立 正伸	身体運動を対象とした運動学・トレーニング科学的研究	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)
	准教授	宮尾 夏姫	体育科教育学, スポーツ教育学, 教師教育	教科教育	芸術・保健体育(保健体育)

◎令和4年3月、○令和5年3月退職予定の教員です。退職後は後任の教員を補充する予定です。

※上表に変更が生じた場合は、本学のホームページ (<https://www.nara-edu.ac.jp/>) で発表しますので、出願前に確認してください。

修士課程担当教員研究分野一覧表

(令和4年4月から「新たな大学院教育学研究科」の設置(大学院改組)が認められた場合)

専攻	専修	受験専門科目名 (R3年度実施)	職名	氏名	研究テーマ・研究分野
伝統文化 教育・ 国際理解 教育	伝統文化(書道を含む)教育・国際理解教育	絵画記録保存実技	教授	○ 大山 明彦	文化財の記録保存のための模写と復元
		文化財科学	教授	◎ 金原 正明	環境考古学
		国文学	教授	橋本 昭典	中国思想、日本漢文学
		国語学	教授	前田 広幸	日本語の研究
		美術史	教授	山岸 公基	日本・東洋仏教美術史の研究
		英語学又は英米文学	教授	吉村 雅仁	複言語能力育成のための言語教育のあり方、言語意識教育・国際理解教育
		日本語日本文化教育	准教授	和泉元千春	日本語教育学
		書道実技	准教授	北山 聡佳	仮名書道の造形表現・造形論、書写書道教育
		教育学Ⅱ	准教授	橋崎 頼子	市民性教育のカリキュラム構成原理に関する研究

◎令和4年3月、○令和5年3月退職予定の教員です。退職後は後任の教員を補充する予定です。

※上表に変更が生じた場合は、本学のホームページ (<https://www.nara-edu.ac.jp/>) で発表しますので、出願前に確認してください。

読み替え表（令和4年度奈良教育大学大学院教育学研究科 修士課程 学生募集要項）

本学では令和4年4月に「新たな大学院教育学研究科」の設置を計画しています。現在、文部科学省と協議中であり、今後、設置計画が認められた場合に令和4年4月から新たな大学院教育学研究科に移行します。したがって、設置計画が認められた場合には、令和4年度大学院入学選抜（令和3年度実施）の受験者の進学先は新たな大学院教育学研究科となります。

新たな大学院教育学研究科が認められた場合、「令和4年度奈良教育大学大学院教育学研究科 修士課程 学生募集要項」については、下表のとおり、読み替えを行いますので、ご注意ください。

頁	募集要項 (修士課程)	選択できる入学先	
		専門職学位課程（教職大学院）	修士課程
P12	<p>11. 現職教員等に対する教育方法の特例措置(昼夜開講の拡充)について</p> <p>現職教員等(8頁参照)(大学院修学休業制度利用者は除く。)に対する研修機関としての役割を積極的に果たすことを目的として、本学教育学研究科(修士課程)では、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を次の2つの方式により開設し、大学院での学習の機会を拡充しています。</p> <p>具体的な実施方式は以下のとおりです。</p> <p>〔1年次フルタイム・2年次定期通学方式〕</p> <p>① 修業年限2年のうち、第1年次は昼間(9:00～17:50)での授業及び研究指導をフルタイムで受け、課程修了に必要な30単位のうち24単位以上を修得</p> <p>② 第2年次は、週1回以上定期的に通学し、授業及び研究指導を受け、合計6単位以上を修得</p> <p>③ 第2年次は、夜間コースの授業も受講することができます。</p> <p>④ 第2年次の特例措置について、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります。</p> <p>〔1・2年次とも夜間等の授業を履修する方式(夜間コース)〕</p> <p>① 修業年限の2年間とも夜間(18:00～21:10)での授業及び研究指導を受け、課程修了に必要な30単位以上を修得</p>	<p>11. 現職教員に対する教育方法の特例措置(昼夜開講)について</p> <p>現職教員の入学者(大学院修学休業制度利用者は除く。)については、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を設けています。具体的な実施方式は以下のとおりです。</p> <p>〔1年次フルタイム・2年次定期通学方式〕</p> <p>① 修業年限2年のうち、第1年次は昼間(1時限から10時限)での授業及び指導をフルタイムで受け、課程修了に必要な46単位のうち38単位を修得</p> <p>② 第1年次は、在職校等における勤務を離れて通常の形態の授業と担当教員の指導を受けます。</p> <p>③ 第2年次は、勤務しながら、週1回以上定期的に通学し、授業及び指導を受け、合計8単位以上を修得</p> <p>④ 第2年次は、夜間コースの授業も受講することができます。</p> <p>⑤ 第2年次の特例措置について、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります。</p> <p>〔1・2年次とも夜間等の授業を履修する方式(夜間コース)〕</p> <p>① 修業年限の2年間とも夜間(11、12時限及び13、14時限)での授業及び指導を受け、課程修了に必要な46単位以上を修得</p>	<p>削除します。</p> <p>(新たな大学院教育学研究科の修士課程においては、現職教員等に対する教育方法の特例措置はありません。)</p>

	<p>② 授業及び研究指導は、夏季・冬季休業期間中及び土曜日、日曜日にも実施されることがあります。</p> <p>③ 休業期間中の昼間に開講される集中講義を受講することができます。</p> <p><u>※夜間コースの志願者のうち、実験、フィールドワークに関することを研究テーマに予定している者は、出願前に、研究テーマ・指導教員等について、あらかじめ照会してください。</u></p> <p>現職教員等でこの教育方法の特例措置を希望する者は、本要項中の次の項目を参照のうえいずれかの方式を選択し、出願してください。</p> <p>(1) 出願手続〔4頁〕</p> <p>(2) 選抜方法〔7頁〕</p> <p>なお、本特例措置については、入学当初に、研究指導教員の承認を得た「許可願」を提出し、許可を受けた場合に適用されます。</p>	<p>② 授業及び指導は、夏季・冬季休業期間中及び土曜日、日曜日にも実施されることがあります。</p> <p>③ 休業期間中の昼間に開講される集中講義を受講することができます。</p> <p>④ 奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります。</p> <p>なお、申請を希望される場合は、「入学後の履修コース・専修に関する希望調書」に希望の有無を記入してください。</p> <p>本特例措置については、入学当初に、指導教員の承認を得た「許可願」を提出し、許可を受けた場合に適用されます。</p>	
P13	<p>12. 学部授業科目の履修制度について</p> <p>修士課程においては、大学院に在学しつつ、学部の授業科目を履修できる制度(科目等履修生制度)があります。この制度により教員免許状(一種)に係る科目も履修することができますが、免許状取得を保証するものではありません。</p> <p><履修の制限等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1学期間 4科目 8単位以内、修業年限の2年間で最大32単位まで履修できます。なお、修業年限を越えて大学院に在学する場合は、48単位を履修上限としています。 ・ 教育実習の履修については、教員免許状取得に必要な全ての単位を、大学院入学前に取得した単位と、大学院入学後の科目等履修により取得する単位で充足できる者で、本人が教育実習校の内諾を得られる場合に限り、教育実習の履修が認められる制度を設けています。申請が許可された場合は、大学院修了予定年度に、1回に限り教育実習を行うことができます。 	<p>12. 学部授業科目の履修制度について</p> <p>「14. 修了要件、履修方法等について ○学部授業科目の履修制度」を参照してください。</p>	<p>12. 学部授業科目の履修制度について</p> <p>(検討中)</p>

<p>なお、教育実習を行うまでには、取得予定の免許状の単位修得要件における次の科目単位数を修得していること及び事前・事後指導の履修を必須としています。詳細は、出願までに照会してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教諭免許状 教科及び教科の指導法に関する科目を15単位以上(ただし、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。))のうち5教科以上修得していること) ・中学校教諭免許状 免許教科ごとに定める教科及び教科の指導法に関する科目を14単位以上(ただし、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。))を4単位以上含むこと) ・高等学校教諭免許状 免許教科ごとに定める教科及び教科の指導法に関する科目を12単位以上(ただし、各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。))を2単位以上含むこと) ・幼稚園教諭免許状 領域及び保育内容の指導法に関する科目を8単位以上(ただし、保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。))のうち3領域以上修得していること) ・特別支援学校教諭免許状 特別支援教育に関する科目を13単位以上 <p><授業料等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生の検定料及び入学科料については、徴収しません。ただし、改定があった場合は、徴収します。 ・授業料は1学期間4単位(年間8単位)以内の履修(教育実習及び事前・事後指導は除く。))については徴収しませんが、4単位を越える場合と教育実習及び事前・事後指導については、1単位につき、14,800円(予定)を徴収します。 		
---	--	--

	<p>〈その他注意事項〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院正規課程での授業・研究が主となりますので、入学後研究指導教員と相談のうえ履修計画をたて、承認を得ることになります。また、本制度は免許状の取得を保証するものではなく、大学院の授業と学部の授業の時間割の重複や、学部の授業の履修には当該授業担当者の承諾が必要であることにより、希望の教員免許状を取得できないこともあります。取得免許種によっては、介護等体験の参加も可能です。 <p>※本制度による履修について不明な点がある場合は必ず出願までに問い合わせてください。</p> <p>【問い合わせ先】 教務課 大学院担当 TEL 0742-27-9322</p>		
P14	<p>13. 長期履修学生制度について</p> <p>この制度は、修士課程の入学者のうち、下記申請資格を有する者で、通常の標準修業年限での履修が困難な場合に、標準修業年限(2年)を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認めるもので、その間の授業料の年額の負担を軽減することができるものです。</p> <p>〈申請資格〉</p> <p>申請できる者は現職教員等(現職教員等については本要項8頁の〈選抜方法の特例〉 現職教員等に対する選抜特例 参照)</p> <p>〈修業年限〉</p> <p>修業年限は3年又は4年とします。</p> <p>〈申請方法及び申請時期〉</p> <p>入学願書の「長期履修学生制度の申請予定」欄に申請予定の有無を記載のうえ、入学後ただちに、担当教員と3年又は4年の履修計画を立案したうえ、申請書を提出することになります。</p> <p>〈授業料〉</p> <p>申請が認められた場合は、3年又は4年の修業年限となりますが、授業料は2年間分を納付することになります。</p>	<p>13. 長期履修学生制度について</p> <p>この制度は、教職開発専攻の入学者のうち、現職教員である等の事情で通常の標準修業年限での履修が困難な場合に、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認めるもので、その間の授業料の年額の負担を軽減することができるものです。</p> <p>〈申請資格〉</p> <p>申請できる者は、次のいずれかに該当する者とします。</p> <p>① 現職教員</p> <p>② 疾病等の理由により毎日の通学が困難な者</p> <p>〈修業年限〉</p> <p>修業年限は3年又は4年とします。</p> <p>〈申請方法及び申請時期〉</p> <p>入学願書の「長期履修学生制度への申請予定」欄に申請予定の有無を記載の上、入学後ただちに、担当教員と履修計画を立案した上、申請書を提出することとなります。</p> <p>〈授業料〉</p> <p>長期履修学生の授業料の年額は、2年間分の授業料を修業年限の年数で除した額となります。</p> <p>(参考例) 修業年限が3年で長期履修を許可された者の授業料の年額</p>	<p>13. 長期履修学生制度について</p> <p>(検討中)</p>

	<p>(参考例)</p> <p>修業年限が3年で長期履修を許可された者の授業料の年額535,800円×2年÷3年=357,200円(年額)</p> <p>※2年間分の授業料を3年間で分割納入することになります。</p>	<p>535,800円×2年÷3年=357,200円(年額)</p> <p>※2年間分の授業料を3年間で分割納入することとなります。</p>	
P15	<p>14. 修了要件、履修方法等について</p> <p>〈修士課程の修了要件の概要〉</p> <p>修士課程においては、履修規則に基づき30単位以上を修得した上、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要となります。</p>	<p>14. 修了要件、履修方法等について</p> <p>○専門職学位課程の修了要件の概要</p> <p>教職開発専攻においては、履修規則に基づき46単位以上の単位を修得した上、2年次には学習の成果を学位研究報告書として提出することが必要となります。</p> <p>なお、1年間に履修できる単位数については制限を設けており、教職開発専攻では、38単位を上限としています。</p> <p>○教育学研究科修士課程授業科目の履修について</p> <p>教職開発専攻においては、教育上必要と認められる場合に限り、教育学研究科修士課程において開設されている授業科目を、授業担当教員の許可を得て、在学中に12単位まで履修することが可能です。</p> <p>○学部授業科目の履修制度</p> <p>小学校教員免許取得プログラムとは別の制度として、教職開発専攻においては、在学中に12単位まで学部の授業科目を履修できる制度(科目等履修生制度)があります。</p> <p>ただし、本専攻では実習を伴う科目を履修することにより実践力を培うことを目的とする、大学院正規課程での授業研究が主となりますので、この制度によって学部授業科目の履修を保証するものではありません。また、受講にあたっては、授業担当教員の承諾が必要となります。</p> <p>※教育実習の履修は認めていません。</p> <p>○奈良県公立学校教員採用候補者選考試験合格者である学生に対する教育方法の特例措置</p> <p>入学時点で奈良県公立学校教員採用候補者選考試験(小学校及び特別支援学校に限る。)に合格している学生に対し、大学院設置基準第14条に定</p>	<p>14. 修了要件、履修方法等について</p> <p>〈修士課程の修了要件の概要〉</p> <p>修士課程においては、履修規則に基づき30単位以上を修得した上、修士論文の審査及び最終試験に合格することが必要となります。</p>

		<p>める教育方法の特例措置を設けています。この特例措置の適用を受けた場合は、修業年限2年のうち、第1年次は学業に専念し、通常の形態の授業と担当教員の指導を受け、第2年次は、教員として採用され、小学校又は特別支援学校で勤務しながら、担当教員の指導と休業期間中等の授業を受けることとなります。なお、この特例措置の適用を受けることができる者は、「一般選抜（7月募集、9月募集及び11月募集）及び特別選抜（11月募集）」による合格者となります。</p> <p>本特例措置については、入学当初に、指導教員の承認を得た「許可願」を提出し、許可を受けた場合に適用されます。</p>										
-	-	<p>15. 小学校教員免許取得プログラムについて(長期在学コース)</p> <p>教員免許状を所有していない入学者及び小学校(二種)、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有し修了時に小学校教諭専修免許状を取得しようとする入学者を対象としたもので、教職に関する高度な専門知識を習得させることにより、教育実践力を持った小学校教員の養成を行うものです。</p> <p><u>なお、「入学後の履修コース・専修に関する希望調書」には本プログラムへの申請予定の有無を必ず記載した上で、入学後に別途申請書を提出する必要がありますので、履修を計画されている場合は、あらかじめ詳細等について教務課大学院担当(TEL 0742-27-9322)に確認の上、出願してください。</u></p> <p>〈コースの概要〉各コースの対象者、履修方法等の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 3年コース(修業年限3年)</p> <table border="1" data-bbox="846 1086 1464 1404"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>履修方法</th> <th>修了要件単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小学校以外の校種の教諭の普通免許状を所有している入学者で、修了時に小学校教諭専修免許状を取得しようとする者</td> <td>1年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修し、2年次、3年次において、通常の教職開発専攻(教職大学院)</td> <td>46単位以上及び小学校教員免許取得に必要な単位</td> </tr> <tr> <td>・いずれかの校種の教諭の普通免許状(二種)を所有している入学者</td> <td>の教育課程の履修を行うこととなります。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象者	履修方法	修了要件単位	・小学校以外の校種の教諭の普通免許状を所有している入学者で、修了時に小学校教諭専修免許状を取得しようとする者	1年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修し、2年次、3年次において、通常の教職開発専攻(教職大学院)	46単位以上及び小学校教員免許取得に必要な単位	・いずれかの校種の教諭の普通免許状(二種)を所有している入学者	の教育課程の履修を行うこととなります。		-
対象者	履修方法	修了要件単位										
・小学校以外の校種の教諭の普通免許状を所有している入学者で、修了時に小学校教諭専修免許状を取得しようとする者	1年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修し、2年次、3年次において、通常の教職開発専攻(教職大学院)	46単位以上及び小学校教員免許取得に必要な単位										
・いずれかの校種の教諭の普通免許状(二種)を所有している入学者	の教育課程の履修を行うこととなります。											

で、修了時に小学校教諭専修免許状を取得しようとする者 ・教員免許状を所有していない入学者のうち、入学前に小学校教諭免許状取得に必要な授業科目の単位をある程度修得済みである者		
---	--	--

(2) 4年コース（修業年限4年）

対象者	履修方法	修了要件単位
・教員免許状を所有していない者（3年コース該当者を除く）	1年次、2年次に小学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を履修した後、3年次、4年次において、通常の教職開発専攻（教職大学院）の教育課程の履修を行うこととなります。	46単位以上及び小学校教員免許取得に必要な単位

※3年コースを希望した場合でも、単位の取得状況等により4年コースとなる場合があります。

〈授業料〉

修業年限に応じた授業料を納付することとなります。

(参考例) 3年コースの場合、年額535,800円×3年 = 1,607,400円

〈申請方法及び申請時期〉

「入学後の履修コース・専修に関する希望調書」の「小学校教員免許取得プログラムへの申請予定」欄に申請予定の有無を必ず記載の上、入学後ただちに申請書を提出することとなります。免許状の取得状況等により、修業年限の取扱いが異なりますので、願書の記載内容に変更が生じる場合は、直ちに教務課大学院担当まで連絡してください。

16. 特別支援学校教員免許取得プログラムについて(長期在学コース)

小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有している者の

	<p>うち特別支援学校教諭一種免許状を取得しようとする入学者を対象として、3年コース「特別支援学校教員免許取得プログラム」を開設しています。この3年コースでは、1年次に特別支援学校教員免許取得に必要な授業科目を修得した後（ただし、「障害児教育実習（事前・事後指導を含む）」は、2年次に履修。）、2年次、3年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。</p> <p>なお、修学期間に応じた授業料が必要です。</p>	
--	---	--